港南区民活動支援センター事業要綱

制 定 平成 20 年 8 月 1 日 港南地振第 609 号 (区長決裁)
最近改正 令和 5 年 4 月 1 日 港南地振第 1671 号 (区長決裁)

(趣旨)

- 第 1 条** 港南区民活動支援センター (以下「センター」という。) は、地域施設や、地域の活動団体等との連携、活動団体同士の連携促進等を通して、活動の支援、地域活動への参加のきっかけづくりや、新たな担い手の発掘・育成を行い、地域の課題解決や魅力ある地域づくりへとつなげる事を目的に事業を行う。
- 2 この要綱は、センターの運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

- 第 2 条** この要綱における用語の意義は、横浜市市民協働条例 (平成 24 年 6 月 25 日横浜市条例第 34 号) の例による。
- 2 この要綱において次に掲げる用語の意義は、次に定めるところによる。
- 生涯学習
個人が自由に自らテーマを選び、自分に適した手段及び方法によって生涯にわたり、必要なこと、興味又関心のあることを、必要なときに学ぶことを言う。

(事業)

- 第 3 条** センターは、市民公益活動及び生涯学習の推進に関する、次の各号に掲げる事業を実施する。
- (1) ネットワークの構築
 - (2) 相談・コーディネート
 - (3) 市民公益活動に関する活動の場の提供、活動支援
 - (4) 市民公益活動に関する情報の収集・提供・発信
 - (5) 人材バンク事業の実施
 - (6) 区民利用施設等との連携による活動支援
 - (7) 講座・イベントの実施
 - (8) その他

(施設等)

- 第 4 条** 前条各号に掲げる事業を行うため、センターに次の各号に掲げる施設等を置く。
- (1) 会議室
 - (2) 貸ロッカー、貸レターケース
 - (3) ミーティングスペース
 - (4) 相談コーナー
 - (5) パソコンコーナー
 - (6) 貸出機材
 - (7) 情報コーナー
- 2 前項の施設等は、横浜市港南区港南中央通 10 番 1 号に置く。

(開館時間)

- 第 5 条** センターの開館時間は、火曜日から日曜日までの午前 9 時から午後 5 時までとする。

2 区長は、前項の規定にかかわらず、特に必要があると認める場合は、開館時間を変更することができる。

(休館日)

第6条 センターの休館日は、次のとおりとする。

- (1) 月曜日（祝日を含む）
- (2) 12月29日から翌年1月3日まで

2 区長は、前項の規定にかかわらず、特に必要があると認める場合は、休館日に開館し、又は休館日以外の日に開館しないことができる。

(利用対象)

第7条 第4条第1項に掲げる施設等の利用については、市民公益活動又は生涯学習を目的とする個人又は団体が利用できるものとする。

(利用承認)

第8条 第4条第1項第1号、第2号及び第6号に掲げる施設等を利用しようとする場合は、あらかじめグループ登録または「街のアドバイザー」登録（以下、「センター利用登録」という。）を行い、施設等の利用の承認を受けなければならない。

2 第4条第1項第3号から第5号及び第7号に掲げる施設等を利用しようとする場合は、施設等の利用の承認を受けなければならない。

3 施設等の利用が次のいずれかに該当する場合は、利用を承認しないものとする。

- (1) センターにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあるとき
- (2) 営利を目的とした利用と認められるとき
- (3) 宗教活動を目的とした利用と認められるとき
- (4) 政治活動を目的とした利用と認められるとき
- (5) センターで行う事業の目的に反するとき
- (6) センターの運営上支障があるとき
- (7) その他センター長が必要と認めたとき

(承認の取り消し等)

第9条 前条第1項から第2項までの規定により承認を受けた者が次のいずれかに該当する場合は、同項の規定による承認を取り消し、またはセンターの利用を制限し、もしくは停止させることができる。

- (1) 前条第3項各号のいずれかに該当するに至ったとき
- (2) この要綱に基づく規定に違反したとき

(利用の制限)

第10条 センターの利用者が次のいずれかに該当する場合は、利用を拒み、または退場を命ずることができる。

- (1) 他の利用者に迷惑をかけ、または迷惑をかけるおそれがあるとき
- (2) その他センターの運営上支障があるとき

(事業の所管)

第11条 この事業は、港南区総務部地域振興課が所管する。

2 港南区総務部地域振興課長は、第3条で規定する事業を統括する。

(運営)

第12条 センターの運営に関する事務の一部または全てを区が選定した団体・法人等に委託する。

(横浜市市民協働推進センターとの連携)

第13条 センターは、横浜市市民協働推進センターと連携し、地域の自立性や課題解決を推進する。

(その他)

第14条 この要綱に定めのないものは、別途区長が定める。

附 則

この要綱は、平成20年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。